

Uターンするトルコ政治？ —内政のハイブリッド・レジーム化と外交の安全保障化—

今井宏平

日本学術振興会特別研究員 PD

はじめに

トルコにとって2014年は内政の今後を占う2つの選挙—3月30日の地方選挙と8月の大統領選挙—が実施された重要な年であった。2002年11月から単独与党の座に就いており、現在3期目に入っている公正発展党政権はこれまで選挙で1度も負けていない。しかし、2011年6月の総選挙で勝利し、第3期に突入して以降、それ以前の時期よりも権威主義化しているという指摘も見られる。また、外交に関してはシリア内戦の勃発以降、アフメット・ダーヴトオールが主導してきた外交政策が機能不全化し、テコ入れを余儀なくされている。本稿では、こうした問題意識を踏まえて、①公正発展党のハイブリッド・レジーム（民主主義と権威主義の混合体制）化に関する議論、②2014年の地方選挙と大統領選挙の結果、③2014年のトルコ外交の指針と課題、について概観する。

1. 公正発展党のハイブリッド・レジーム化？

公正発展党がハイブリッド・レジーム化していることを内外に印象付けたのは2013年5月末から6月にかけてのゲズィ公園事件であった。この事件は、イスタンブールのタクシム広場に隣接するゲズィ公園において、公園の再開発計画に反対する一部の市民活動家が始めた抗議運動であったが、その後、公正発展党に対する抗議運動へと発展した。とりわけデモ参加者を刺激したのは、催涙ガスと放水によって強制的に立ち退きを迫った警察による強引な対応と、デモに一切の妥協を見せないレジェップ・タイイップ・エルドアン首相の態度であった。

加えて、2011年の総選挙以降、国際社会からトルコが自由権を制限しているという非難が見られるようになっている。例えば、欧州安全保障協力機構（OSCE）は2012年の声明において、2012年4月時点でトルコでは95人のジャーナリストが拘束されていると指摘している。また、フリーダム・ハウスもトルコがメディアとインターネットの自由を制限していることを指摘し、トルコの状態を「部分的な自由」と位置づけている。ただし、トルコ政府はジャーナリストの拘束を緩和し、2014年6月時点で拘束されているジャーナリストの数は22名に減少している。

このように、第三期に入り、公正発展党が一様に権威主義化しているわけではないが、それまでの民主化を促進してきた政党というイメージとのギャップも相俟って、国内外から公正発展党に対する批判が見られる。

2. 2014年の地方選挙と大統領選挙

上記したように、そのイメージが低下する中で、公正発展党は2014年に地方選挙と大統領選挙を迎えることになった。地方選挙前の3ヵ月間はさまざまな汚職・収賄疑惑やそれまで共闘関係にあったギュレン教団との関係決裂などが明るみになり、公正発展党の苦戦が予想された。しかし、結果的には公正発展党の圧勝で終わった。公正発展党の得票率は45.6%であり、27.8%の共和人民党、15.2%の民族主義者行動党を大きく引き離れた。地方選挙の鍵を握るのが全国で30ある大都市選挙区での勝利であるが、公正発展党はアンカラ、イスタンブールを含む18選挙区で勝利を収めた。

地方選挙で圧勝した公正発展党は、8月10日に第1回の投票が行われることになった大統領選挙に弾みをつけた。2014年の大統領選挙は、トルコで初の国民の直接投票で行なわれる選挙であった。大統領選挙の最大の焦点は高い人気を誇るエルドアン首相が出馬するかどうかという点であった。2007年の大統領選挙では、軍部をはじめとした世俗主義陣営がエルドアンの出馬を牽制したため、公正発展党は当時外務大臣であったアブドゥッラー・ギュルを選択したという経緯があった。今回の大統領選挙では、軍部の影響力が低下し、公正発展党の人気が根強いことを受け、エルドアンは自身が立候補することを決定した。高い人気と知名度を誇るエルドアンの出馬が決定した時点で、大統領選挙の議論の焦点は、エルドアンがどのように勝利するかに移った。共和人民党と民族主義者行動党が擁立した元イスラーム諸国会議機構の事務総長のエクメレディン・イフサンオールと、国民の民主党が擁立したセラハッティン・デミルタシュの勝利は不可能と見られていた。大方の予想通り、エルドアンは8月5日の第1回目の投票で51.85%の得票率を獲得し、トルコ共和国第12代大統領に選出された。大統領の任期は5年であり、2期務めることが可能である。よって、エルドアンは最長で2024年まで大統領を務めることができる。また、エルドアンの大統領選出によって空いた公正発展党の党首と首相の座には、外務大臣を務めていたダーヴトオールが就任した。

3. 行き詰るトルコ外交

2014年のトルコの外交指針は、外務省から発表された「義務とヴィジョン：2014年に際してのトルコ外交」において示されている。この文書の中心的な主張は、「トルコは国際的な貢献と地域的な貢献の両方を通して、『中心国家』となる」ことであった。この主張は、シリア内戦への対応を巡って、近隣諸国への全方位外交が機能不全化する中で、トルコ外交の正当性、ソフトパワーを改めて確立することであった。「義務とヴィジョン」では、トルコ外交の4つの基本的な要素として、①隣国と近隣海域との関係、②戦略的關係の深化、③新大陸の開拓、④国際機構・プラットフォームにおける効果的な役割、が提示されている。①の隣国と近隣海域との関係では、近隣諸国とハイレベル協調評議会の締結、近隣地域との経済協力、エネルギー経路の地域的統合、ヴィザ・フリー政策の拡大、地域安定化への貢献、仲介政策と平和政策が挙げられている。②の戦略的關係の深化に関しては、欧

米との同盟関係が強調されており、アメリカとのモデル・パートナーシップ、EU加盟交渉の前進、NATOにおける貢献について触れられている。③の新大陸の開拓では、これまで関係が薄かった、アフリカ、アジア太平洋地域、ラテン・アメリカ地域との関係構築について、アフリカとの関係を中心に論じられている。④の国際機構・プラットフォームにおける効果的な役割としては、国連における役割の増大、地域機構における新たな委員会の設立、国際・地域機構における議長の実験、2015年度以降の国際会議における開催国になる、ことが目標として挙げられた。

しかし、中東地域においてはシリア内戦が継続し、さらには「イスラーム国」が台頭し、平和と安定には程遠い状態である。また、黒海を隔てた隣国であるウクライナの政情も不安定化するなど、トルコの隣接地域の多くは問題が顕在化している。一方、トルコの国際場裏での影響力も限定的となっている。その象徴が、立候補していた国連非常任理事国からの落選であった。

おわりに

本稿では、最近のトルコの政治に関して、①公正発展党のハイブリッド・レジーム（民主主義と権威主義の混合体制）化に関する議論、②2014年の地方選挙と大統領選挙の結果、③2014年のトルコ外交の指針と課題、を中心に概観してきた。内政において多くの問題を抱える公正発展党であるが、選挙では相変わらず圧倒的な強さを見せている。2015年6月には総選挙を控えており、引き続き公正発展党が勝利を収めることができるのかが注目される。外交に関しても、公正発展党はこれまでのダーヴトオール主導の外交を継続する姿勢を打ち出している。しかし、シリア内戦に加えて「イスラーム国」の台頭など、中東地域を中心に難しい対応を強いられている。